

令和4年度環境省 廃棄物・リサイクル関連予算(案)について

一般社団法人日本環境衛生施設工業会 事務局

令和3年度補正予算が令和3年12月20日に国会で承認され、令和4年度環境省予算(案)が令和3年12月24日に閣議決定されて国会に提出されました。令和3年度補正予算と令和4年度環境省予算(案)は一体的なものですので、両者を合わせてご紹介します。

「令和3年度補正予算」、「令和4年度環境省重点」、「令和4年度環境省予算(案)事項別表」(一般会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計)は、環境省ホームページの「重点施策・予算情報」の「令和3年度」(<http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)で入手できます。

令和4年度環境省重点施策(廃棄物・リサイクル部関係抜粋)を本稿の後に掲載していますので、廃棄物・リサイクル部関係の予算の全体像はそちらをご覧ください。本稿では廃棄物処理施設整備に関係する部分を中心にご紹介します。

○廃棄物処理施設整備予算の全体像

令和3年度補正予算と令和4年度環境省予算(案)における廃棄物処理施設整備関係の予算は、表のようにまとめることができます。

環境省の一般会計では、公共事業の「循環型社会形成推進交付金」(廃棄物処理施設分)として、約722億円が計上されています。また、非公共事業では、「大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備」として、約33億円が計上されています。さらに、エネルギー対策特別会計において「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」として約215億円が計上されています。

これに加えて、東日本大震災復興特別会計においては、「廃棄物処理施設整備に必要な経費」として約15億円が計上されています。また、国土交通省と内閣府の北海道、沖縄、離島・奄美関係予算の中に廃棄物処理施設整備予算が約63億円計上されています。

これらをすべて合わせると、廃棄物処理施設

整備関係の予算は、約1,048億円計上されていることになります。廃棄物処理施設の整備においては、従来の廃棄物の適正処理や減量化に加えて、災害対策、地球温暖化対策、プラスチック対策などの多様な社会的ニーズに 대응していくことが必要になっています。以下では、これらのニーズを個別に見ていきたいと思えます。

○大規模災害対応拠点としての廃棄物処理施設整備

平時から災害時における廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に実施するための体制構築や廃棄物処理施設そのものの災害対応力の強化などにより、廃棄物処理システムを強靱化することが求められています。

また、災害発生時に国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につなげる観点から、事前に大規模災害時に災害対応拠点となる廃棄物処理施設の整備を進める予算として約33億円が計上されています。

令和3年度補正予算・令和4年度予算(案)における廃棄物処理施設整備分

単位：百万円

	事 項	令和3年度 補正予算	令和4年度 予算(案)	令和4年度 総 計
一般会計 (公共)	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	45,000	27,212	72,212
一般会計 (非公共)	大規模災害時における災害対応拠点となり得る 廃棄物処理施設の整備	2,600	700	3,300
エネルギー対策 特別会計	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築 促進事業		21,530	21,530
環境省計上分		47,600	49,442	97,042
東日本大震災復興 特別会計	廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,461	1,461
一般会計 (公共)	国土交通省、内閣府計上(沖縄、北海道、離島・ 奄美関係)	2,600	3,721	6,321
合 計		50,200	54,624	104,824

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

我が国は、2013年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減することを表明しました。

廃棄物処理施設においては、高効率な廃熱利用や大幅な省エネルギーが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO₂の排出抑制に貢献することができますし、自立・分散型の地域エネルギー源として電力システム改革の中で一定の役割を果たすことも可能です。

こうしたことから、平成27年度から、エネルギー対策特別会計において、一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた事業の支援の予算が計上されています。令和4年度の予算額は約215億円となっています。

この予算は、令和元年度から「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に事項名が変更になり、交付金ではなく補助金として計上されています。補助金ではCO₂排出

量削減の要件が厳しくなる一方、補助率は一律1/2になり、電力や熱を利活用する設備まで補助対象が拡大されています。

以上の廃棄物処理施設整備は国内における事業ですが、我が国の循環産業を戦略的に国際展開していくことも課題となっています。

○循環産業の戦略的国際展開・育成事業

急激な経済成長の途上であり、環境汚染の拡大が懸念される開発途上国における廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理を、わが国の環境保全・資源循環における先進的な技術・システムを提供するなどにより効率的に進め、世界的な環境負荷低減や感染症拡大防止等の課題に貢献するとともに、環境インフラ輸出により我が国の経済を活性化するための取組を支援するため、「我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業」(約4.0億円)が計上されています。

以上、廃棄物施設整備に関連した予算をご紹介してきましたが、このほかにも、放射性物質汚染廃棄物処理事業、リサイクル関連事業、産業廃棄物関連事業など当工業会に関する事業

があります。それらにつきましては、別添の「令和3年度環境省重点施策（環境再生・資源循環局関係抜粋）」や「令和4年度環境省重点施策集」をご参照ください。

令和4年度 環境省重点施策

(環境再生・資源循環局関係抜粋)

金額は百万円単位(カッコ内昨年度当初予算)

1. 時代の要請への対応

1-1. 「脱炭素社会」への移行

(1) 地域・くらし・社会のGX（グリーン・トランスフォーメーション）推進

②脱炭素型のライフスタイルへの転換

・食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業 127の内数(新規)

1-2. 「循環経済（サーキュラー・エコノミー）」への移行

(1) 循環経済への移行の加速化

・循環経済移行促進事業 521(441)

・プラスチック代替素材への転換・社会実装支援（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）【エネ特】 3,600(3,600)

・プラスチック省CO2型高度リサイクル等設備導入支援（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）【エネ特】 5,000(4,300)

[3年度補正：5,000]

・プラスチック資源循環等推進事業費 260(194)

・使用済み製品等のリユース等促進事業 82(25)

・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 127(127)

(2) レジリエントな廃棄物処理体制の構築

・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 305(296)

[3年度補正：609]

・一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】 49,442(54,128)

[3年度補正：47,600]

・浄化槽の整備【一部エネ特】 10,413(10,413)

[3年度補正：500]

・PCB廃棄物の適正な処理の推進等 4,138(4,554)

[3年度補正：3,362]